【参考資料】

令和3年第4回奥州市議会定例会
条例議案 新旧対照表

- 議案第1号 奥州市一般職の職員の給与に関する条例及び奥州市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- （奥州市一般職の職員の給与に関する条例（第1条関係）
奥州市一般職の職員の給与に関する条例（第2条関係）
奥州市特別職の職員の給与に関する条例（第3条関係）
奥州市特別職の職員の給与に関する条例（第4条関係）
- 議案第2号 奥州市手数料条例の一部を改正する条例
- 議案第3号 奥州市立保育所条例の一部を改正する条例
- 議案第4号 奥州市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 議案第5号 奥州市特別用途地区建築条例の一部を改正する条例
- 議案第6号 奥州市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例

奥州市一般職の職員の給与に関する条例新旧対照表（第1条関係）

改正後	現 行
<p>(初任給、昇格、昇給等の基準)</p> <p>第5条 市長は、市の行政組織に関する条例、規則及び市の機関の定める規程の趣旨に従い、並びに<u>前条第2項</u>の規定に基づく職務の分類に適合するように、かつ、予算の範囲内で、職務の級の定数を設定し、又は改定することができる。</p> <p>2～4 略</p> <p>5 奥州市上下水道部企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成18年奥州市条例第299号）又は奥州市医療局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成27年奥州市条例第5号）の適用を受けていた職員で、給料表の適用を受けることとなったものの職務の級及び給料月額は、第3項の規定にかかわらず、規則で定めるところにより決定する。</p> <p>6～12 略</p> <p>(扶養手当)</p> <p>第9条 扶養手当は、扶養親族のある職員の<u>全て</u>に対して支給する。</p> <p>2～4 略</p> <p>(期末手当)</p> <p>第20条 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の115</u>を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の115</u>」とあるのは、「<u>100分の62.5</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p>	<p>(初任給、昇格、昇給等の基準)</p> <p>第5条 市長は、市の行政組織に関する条例、規則及び市の機関の定める規程の趣旨に従い、並びに<u>前条第3項</u>の規定に基づく職務の分類に適合するように、かつ、予算の範囲内で、職務の級の定数を設定し、又は改定することができる。</p> <p>2～4 略</p> <p>5 奥州市上下水道部企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成18年奥州市条例第299号）又は奥州市総合水沢病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成18年奥州市条例第310号）の適用を受けていた職員で、給料表の適用を受けることとなったものの職務の級及び給料月額は、第3項の規定にかかわらず、規則で定めるところにより決定する。</p> <p>6～12 略</p> <p>(扶養手当)</p> <p>第9条 扶養手当は、扶養親族のある職員の<u>すべて</u>に対して支給する。</p> <p>2～4 略</p> <p>(期末手当)</p> <p>第20条 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の130</u>を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の130</u>」とあるのは「<u>100分の72.5</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p>

奥州市一般職の職員の給与に関する条例新旧対照表（第2条関係）

改正後	現 行
<p>(期末手当)</p> <p>第20条 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の122.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の122.5</u>」とあるのは、「<u>100分の67.5</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第20条 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の115</u>を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の115</u>」とあるのは、「<u>100分の62.5</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p>

奥州市特別職の職員の給与に関する条例新旧対照表（第3条関係）

改正後	現 行
<p>(給与の額)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前条第1項の通勤手当、寒冷地手当及び期末手当の額は、一般職の職員の例による。ただし、奥州市一般職の職員の給与に関する条例（平成18年奥州市条例第47号）第20条第2項中「<u>100分の115</u>」とあるのは、「<u>100分の157.5</u>」とする。</p> <p>3 略</p>	<p>(給与の額)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前条第1項の通勤手当、寒冷地手当及び期末手当の額は、一般職の職員の例による。ただし、奥州市一般職の職員の給与に関する条例（平成18年奥州市条例第47号）第20条第2項中「<u>100分の130</u>」とあるのは「<u>100分の167.5</u>」とする。</p> <p>3 略</p>

奥州市特別職の職員の給与に関する条例新旧対照表（第4条関係）

改正後	現 行
<p>(給与の額)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前条第1項の通勤手当、寒冷地手当及び期末手当の額は、一般職の職員の例による。ただし、奥州市一般職の職員の給与に関する条例（平成18年奥州市条例第47号）第20条第2項中「<u>100分の122.5</u>」とあるのは、「<u>100分の162.5</u>」とする。</p> <p>3 略</p>	<p>(給与の額)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前条第1項の通勤手当、寒冷地手当及び期末手当の額は、一般職の職員の例による。ただし、奥州市一般職の職員の給与に関する条例（平成18年奥州市条例第47号）第20条第2項中「<u>100分の115</u>」とあるのは、「<u>100分の157.5</u>」とする。</p> <p>3 略</p>

奥州市手数料条例新旧対照表

改正後			現行		
別表第1 (第2条関係)			別表第1 (第2条関係)		
事務	名称	金額	事務	名称	金額
略	略	略	略	略	略
17 租税特別措置法第28条の4第3項第7号ロ若しくは第63条第3項第7号ロ又は第31条の2第2項第15号ニ若しくは第62条の3第4項第15号ニに規定する住宅の新築が優良な住宅の供給に寄与するものであることについての認定の申請に対する審査	優良住宅新築認定申請手数料	1件につき 新築住宅の床面積の合計が100平方メートル以下のときは6,200円、100平方メートルを超え500平方メートル以下のときは8,600円、500平方メートルを超え2,000平方メートル以下のときは1万3,000円、2,000平方メートルを超え1万平方メートル以下のときは3万5,000円、1万平方メートルを超えるときは4万3,000円	17 租税特別措置法第28条の4第3項第7号ロ若しくは第63条第3項第7号ロ又は第31条の2第2項第14号ニ若しくは第62条の3第4項第15号ニに規定する住宅の新築が優良な住宅の供給に寄与するものであることについての認定の申請に対する審査	優良住宅新築認定申請手数料	1件につき 新築住宅の床面積の合計が100平方メートル以下のときは6,200円、100平方メートルを超え500平方メートル以下のときは8,600円、500平方メートルを超え2,000平方メートル以下のときは1万3,000円、2,000平方メートルを超え1万平方メートル以下のときは3万5,000円、1万平方メートルを超えるときは4万3,000円
略	略	略	略	略	略
18の2 長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)第5条第1項から第5項までの規定に基づく長期優良住宅建築等計画の認定の申請に対する審査	長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	認定申請1件につき、(1)に定める額(長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第2項の規定による申出を行う場合においては、(2)に定める額を加算した額) (1)次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額 ア 一戸建ての住宅(人の居住の用以外の用に供する部分を有しないものに限る。以下この項及び次項において同じ。)の場合(新築に係るものに限る。) 4万8,000円(住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第6条の2第3項又は第4項の規定により当該住宅の構造及び設備が長期使用構造等(長期優良住宅の普及の促進に関する法律第2条第4項に規定する長期使用構造等をいう。以下この項において同じ。)である旨が記載された確認書(住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第3項に規定する確認書をいう。以下この項において同じ。)若しくは住宅性能評価書(同法第5条第1項に規定する住宅性能評価書をいう。)又はこれらの写しを添付した場合(以下この項において「確認書又は住宅性能評価書を添付した場合」という。)にあっては、7,000円) イ 一戸建ての住宅の場合(新築に係るものを除く。) 7万2,000円(住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第3項の規定により当該住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書又はその写しを添付した場合(以下この項において「確認書を添付した場合」という。)にあっては、1万円)	18の2 長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)第5条第1項から第3項までの規定に基づく長期優良住宅建築等計画の認定の申請に対する審査	長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	認定申請1件につき、(1)に定める額(長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第2項の規定による申出を行う場合においては、(2)に定める額を加算した額) (1)次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額 ア 一戸建ての住宅(人の居住の用以外の用に供する部分を有しないものに限る。以下この項及び次項において同じ。)の場合(新築に係るものに限る。) 4万8,000円(市長が別に定める者があらかじめ長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第1項各号(第3号及び第6号を除く。)に掲げる基準に適合すると認める場合(以下この項において「認定基準に適合する場合」という。)にあっては7,000円、当該住宅に係る住宅性能評価書(住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第5条第1項に規定する住宅性能評価書をいう。)の写しを添付した場合(以下「住宅性能評価書を添付した場合」という。)にあっては1万7,000円) イ 一戸建ての住宅の場合(新築に係るものを除く。) 7万2,000円(認定基準に適合する場合にあっては1万円)

奥州市手数料条例新旧対照表

改正後			現行		
		<p>ウ 共同住宅等（共同住宅、長屋その他一戸建ての住宅以外の住宅をいい、床面積の合計が500平方メートル以内のものに限る。以下この項及び次項において同じ。）の場合（新築に係るものに限る。） 11万2,000円（<u>確認書又は住宅性能評価書を添付した場合</u>にあつては、1万3,000円）</p> <p>エ 共同住宅等の場合（新築に係るものを除く。） 16万8,000円（<u>確認書を添付した場合</u>にあつては、1万9,000円）</p> <p>(2) 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>ア 建築物に係る部分 6の項に定める額</p> <p>イ 建築設備（建築基準法第87条の4の建築設備をいう。次項において同じ。）及び工作物（同法第88条の工作物をいう。次項において同じ。）に係る部分 7の項に定める額</p>			<p>ウ 共同住宅等（共同住宅、長屋その他一戸建ての住宅以外の住宅をいい、床面積の合計が500平方メートル以内のものに限る。以下この項及び次項において同じ。）の場合（新築に係るものに限る。） 11万2,000円（<u>認定基準に適合する場合</u>にあつては1万3,000円、<u>住宅性能評価書を添付した場合</u>にあつては6万1,000円）</p> <p>エ 共同住宅等の場合（新築に係るものを除く。） 16万8,000円（<u>認定基準に適合する場合</u>にあつては1万9,000円）</p> <p>(2) 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>ア 建築物に係る部分 6の項に定める額</p> <p>イ 建築設備（建築基準法第87条の4の建築設備をいう。次項において同じ。）及び工作物（同法第88条の工作物をいう。次項において同じ。）に係る部分 7の項に定める額</p>
18の3 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第8条第2項において準用する同法第5条第1項から第5項までの規定に基づく認定を受けた長期優良住宅建築等計画の変更認定の申請に対する審査	長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料	<p>変更認定申請1件につき、(1)に定める額（長期優良住宅の普及の促進に関する法律第8条第2項において準用する同法第6条第2項の規定による申出を行う場合においては、(2)に定める額を加算した額）</p> <p>(1) 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>ア 一戸建て住宅の場合（<u>新築に係るものとして長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第1項の規定に基づく長期優良住宅建築等計画等の認定（以下この項において「認定」という。）を受けたもの</u>に限る。） 前項(1)アに定める額</p> <p>イ 一戸建て住宅の場合（<u>新築に係るものとして認定を受けたものを除く。</u>） 前項(1)イに定める額</p> <p>ウ 共同住宅等の場合（当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1の面積（床面積の増加する部分にあつては、これに当該増加する部分の床面積を加算した面積）が500平方メートル以内のもので新築に係るものとして認定を受けたものに限る。） 前項(1)ウに定める額</p> <p>エ 共同住宅等の場合（当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1の面積（床面積の増加する部分にあつては、これに当該増加する部分の床面積を加算した面積）が500平方メートル以内のものに限り、<u>新築に係るものとして認定を受けたものを除く。</u>） 前項(1)エに定める額</p> <p>(2) 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>ア 建築物に係る部分 6の項に定める額</p> <p>イ 建築設備及び工作物に係る部分 7の項に定める額</p>	18の3 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第8条第2項において準用する同法第5条第1項から第3項までの規定に基づく認定を受けた長期優良住宅建築等計画の変更認定の申請に対する審査	長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料	<p>変更認定申請1件につき、(1)に定める額（長期優良住宅の普及の促進に関する法律第8条第2項において準用する同法第6条第2項の規定による申出を行う場合においては、(2)に定める額を加算した額）</p> <p>(1) 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>ア 一戸建て住宅の場合（<u>新築に係るものに限る。</u>） 前項(1)アに定める額</p> <p>イ 一戸建て住宅の場合（<u>新築に係るものを除く。</u>） 前項(1)イに定める額</p> <p>ウ 共同住宅等の場合（当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1の面積（床面積の増加する部分にあつては、これに当該増加する部分の床面積を加算した面積）が500平方メートル以内のもので新築に係るものに限る。） 前項(1)ウに定める額</p> <p>エ 共同住宅等の場合（当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1の面積（床面積の増加する部分にあつては、これに当該増加する部分の床面積を加算した面積）が500平方メートル以内のものに限り、<u>新築に係るものを除く。</u>） 前項(1)エに定める額</p> <p>(2) 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>ア 建築物に係る部分 6の項に定める額</p> <p>イ 建築設備及び工作物に係る部分 7の項に定める額</p>

奥州市手数料条例新旧対照表

改正後			現 行		
略	略	略	略	略	略
備考 1・2 略			備考 1・2 略		
別表第4（第2条関係）			別表第4（第2条関係）		
事務	名称	金額	事務	名称	金額
略	略	略	略	略	略
16 高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)第5条第1項の規定に基づく高圧ガスの製造の許可の申請に対する審査	高圧ガス製造許可申請手数料	次に掲げる当該申請を行う者の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 (1) 高圧ガス保安法第5条第1項第1号に該当する者（次号に掲げる者を除く。） 次に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア～ケ 略 (2) 高圧ガス保安法第5条第1項第1号に該当する者であって移動式製造設備（高圧ガスの製造のための設備で移動することができるように設計したものをいう。17の項及び29の項において同じ。）のみを使用して高圧ガスの製造をするもの 次に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア～コ 略 (3) 高圧ガス保安法第5条第1項第2号に該当する者 次に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア～オ 略	16 高圧ガス保安法第5条第1項の規定に基づく高圧ガスの製造の許可の申請に対する審査	高圧ガス製造許可申請手数料	次に掲げる当該申請を行う者の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 (1) 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）第5条第1項第1号に該当する者（次号に掲げる者を除く。） 次に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア～ケ 略 (2) 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）第5条第1項第1号に該当する者であって移動式製造設備（高圧ガスの製造のための設備で移動することができるように設計したものをいう。17の項及び29の項において同じ。）のみを使用して高圧ガスの製造をするもの 次に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア～コ 略 (3) 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）第5条第1項第2号に該当する者 次に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア～オ 略
略	略	略	略	略	略
20 高圧ガス保安法第20条第1項の規定に基づく高圧ガスの製造のための施設の完成検査	高圧ガス製造許可に係る完成検査手数料	16の項の金額の欄に掲げる高圧ガスの製造の許可の申請を行う者及び設備の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額の4分の3に相当する金額（高圧ガス保安法第5条第1項の許可に係る液化石油ガスの製造のための施設であって、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）第37条の3第1項の完成検査を受け、同法第37条の技術上の基準に適合していると認められたものの完成検査にあっては、6,100円）	20 高圧ガス保安法第20条第1項の規定に基づく高圧ガスの製造のための施設の完成検査	高圧ガス製造許可に係る完成検査手数料	16の項の金額の欄に掲げる高圧ガスの製造の許可の申請を行う者及び設備の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額の4分の3に相当する金額（高圧ガス保安法第5条第1項の許可に係る液化石油ガスの製造のための施設であって、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第37条の3第1項の完成検査を受け、同法第37条の技術上の基準に適合していると認められたものの完成検査にあっては、6,100円）
略	略	略	略	略	略
22 高圧ガス保安法第20条第3項の規定に基づく高圧ガスの製造のための施設の完成検査	高圧ガス製造施設等変更許可に係る完成検査手数料	17の項の金額の欄に掲げる高圧ガスの製造のための施設の位置、構造若しくは設備の変更の工事又は製造をする高圧ガスの種類若しくは製造の方法の変更の許可の申請を行う者及び場合の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額の4分の3に相当	22 高圧ガス保安法第20条第3項の規定に基づく高圧ガスの製造のための施設の完成検査	高圧ガス製造施設等変更許可に係る完成検査手数料	17の項の金額の欄に掲げる高圧ガスの製造のための施設の位置、構造若しくは設備の変更の工事又は製造をする高圧ガスの種類若しくは製造の方法の変更の許可の申請を行う者及び場合の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額の4分の3に相当

奥州市手数料条例新旧対照表

改正後			現 行		
		する金額(高压ガス保安法第14条第1項の許可に係る液化石油ガスの製造のための施設であって、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第37条の3第1項の完成検査を受け、同法第37条の技術上の基準に適合していると認められたものの完成検査にあつては、6,100円)			する金額(高压ガス保安法第14条第1項の許可に係る液化石油ガスの製造のための施設であって、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)第37条の3第1項の完成検査を受け、同法第37条の技術上の基準に適合していると認められたものの完成検査にあつては、6,100円)
略	略	略	略	略	略

奥州市立保育所条例新旧対照表

改正後			現行		
(名称、定員及び位置) 第2条 保育所の名称、定員及び位置は、次のとおりとする。			(名称、定員及び位置) 第2条 保育所の名称、定員及び位置は、次のとおりとする。		
名称	定員	位置	名称	定員	位置
略	略	略	略	略	略
奥州市立玉里保育所	60人	奥州市江刺玉里字大松沢87番地	奥州市立玉里保育所	60人	奥州市江刺玉里字大松沢87番地
			奥州市立梁川保育所	45人	奥州市江刺梁川字日ノ神96番地
			奥州市立広瀬保育所	45人	奥州市江刺広瀬字柿ノ木443番地7
略	略	略	略	略	略

奥州市国民健康保険条例新旧対照表

改正後	現 行
<p>(出産育児一時金の支給)</p> <p>第3条 市は、被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として40万8,000円を支給する。ただし、規則で定める要件に該当すると認めるときは、3万円を超えない範囲内でこれに加算するものとする。</p> <p>2 略</p>	<p>(出産育児一時金の支給)</p> <p>第3条 市は、被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として40万4,000円を支給する。ただし、規則で定める要件に該当すると認めるときは、3万円を超えない範囲内でこれに加算するものとする。</p> <p>2 略</p>

奥州市特別用途地区建築条例新旧対照表

改正後	現 行
<p>(大規模集客施設制限地区の建築物の制限)</p> <p>第6条 大規模集客施設制限地区内においては、劇場、映画館、演芸場、<u>観覧場若しくはナイトクラブその他これに類する用途で政令で定めるもの又は店舗、飲食店、展示場、遊技場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類する用途で政令で定めるもの</u>に供する建築物でその用途に供する部分（劇場、映画館、演芸場又は観覧場の用途に供する部分においては、客席の部分に限る。）の床面積の合計が1万平方メートルを超えるものを建築してはならない。ただし、市長が公益上やむを得ないと認めて許可した場合においては、この限りでない。</p> <p>(既存の建築物に対する制限の緩和)</p> <p>第8条 法第3条第2項の規定により第4条第1項、第5条又は第6条の規定（以下「<u>建築制限規定</u>」という。）の適用を受けない建築物については、次に掲げる範囲において増築し、又は建築する場合においては、<u>法第3条第3項第3号及び第4号の規定にかかわらず、建築制限規定は、適用しない。</u></p> <p>(1) 増築又は改築が基準時（法第3条第2項の規定により<u>建築制限規定の適用を受けない建築物について、同項の規定により引き続き建築制限規定（建築制限規定が改正された場合においては、改正前の規定を含む。）</u>の適用を受けない期間の始期をいう。以下同じ。）における敷地内のものであり、かつ、増築又は改築後の延べ面積及び建築面積が基準時における敷地面積に対して、それぞれ法第52条及び第53条の規定に適合すること。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 増築後の<u>建築制限規定に適合しない用途に供する建築物の部分の床面積の合計が、基準時におけるその部分の床面積の合計の1.2倍を超えないこと。</u></p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 用途の変更（<u>政令第137条の18に規定する類似の用途相互間におけるものを除く。次項において同じ。</u>）を伴わないこと。</p> <p>2 法第3条第2項の規定により<u>建築制限規定の適用を受けない建築物について、用途の変更を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合においては、同条第3項第3号及び第4号の規定にかかわらず、建築制限規定は、適用しない。</u></p> <p>(既存の建築物の用途変更に係る類似の用途)</p> <p>第9条 政令第137条の19第3項の規定により指定する類似の用途は、<u>政令第137条の18に規定する類似の用途とする。</u></p> <p>(罰則)</p> <p>第11条 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。</p> <p>(1) <u>建築制限規定に違反した場合における当該建築物の建築主</u></p> <p>(2) 法第87条第2項において準用する<u>建築制限規定に違反した場合における当該建築物の所有者、管理</u></p>	<p>(大規模集客施設制限地区の建築物の制限)</p> <p>第6条 大規模集客施設制限地区内においては、劇場、映画館、演芸場若しくは<u>観覧場又は店舗、飲食店、展示場、遊技場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類する用途に供する建築物でその用途に供する部分（劇場、映画館、演芸場又は観覧場の用途に供する部分においては、客席の部分に限る。）</u>の床面積の合計が1万平方メートルを超えるものを建築してはならない。ただし、市長が公益上やむを得ないと認めて許可した場合においては、この限りでない。</p> <p>(既存の建築物に対する制限の緩和)</p> <p>第8条 法第3条第2項の規定により第4条第1項、第5条又は第6条の規定の適用を受けない建築物については、次に掲げる範囲において増築し、又は建築する場合においては、<u>法第3条第3項第3号及び第4号の規定にかかわらず、第4条第1項、第5条又は第6条の規定は、適用しない。</u></p> <p>(1) 増築又は改築が基準時（法第3条第2項の規定により<u>第4条第1項、第5条又は第6条の規定の適用を受けない建築物について、法第3条第2項の規定により引き続き第4条第1項、第5条又は第6条の規定（第4条第1項、第5条又は第6条の規定が改正された場合においては、改正前の規定を含む。）</u>の適用を受けない期間の始期をいう。以下同じ。）における敷地内のものであり、かつ、増築又は改築後の延べ面積及び建築面積が基準時における敷地面積に対して、それぞれ法第52条及び第53条の規定に適合すること。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 増築後の<u>第4条第1項、第5条又は第6条の規定に適合しない用途に供する建築物の部分の床面積の合計が、基準時におけるその部分の床面積の合計の1.2倍を超えないこと。</u></p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 用途の変更（<u>政令第137条の17に規定する類似の用途相互間におけるものを除く。次項において同じ。</u>）を伴わないこと。</p> <p>2 法第3条第2項の規定により<u>第4条第1項、第5条又は第6条の規定を受けない建築物について、用途の変更を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合においては、法第3条第3項第3号及び第4号の規定にかかわらず、第4条第1項、第5条又は第6条の規定は、適用しない。</u></p> <p>(既存の建築物の用途変更に係る類似の用途)</p> <p>第9条 政令第137条の18第3項の規定により指定する類似の用途は、<u>政令第137条の17に規定する類似の用途とする。</u></p> <p>(罰則)</p> <p>第11条 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。</p> <p>(1) <u>第4条第1項、第5条又は第6条の規定に違反した場合における当該建築物の建築主</u></p> <p>(2) 法第87条第2項において準用する<u>第4条第1項、第5条又は第6条の規定に違反した場合における</u></p>

奥州市特別用途地区建築条例新旧対照表

改正後		現行	
者又は占有者		当該建築物の所有者、管理者又は占有者	
別表（第4条、第5条関係）		別表（第4条、第5条関係）	
略	略	略	略
右欄に掲げる事業を営む工場	1～16 略 17 <u>メッキ</u> 18～38 略 39 活字若しくは金属工芸品の鑄造又は金属の溶融で容量の合計が50リットルを超えないつば又は <u>窯</u> を使用するもの（印刷所における活字の鑄造を除く。） 40～59 略 60 塩素、臭素、ヨード、硫黄、塩化硫黄、弗化水素酸、塩酸、硝酸、硫酸、 <u>燐酸</u> 、苛性カリ、苛性ソーダ、アンモニア水、炭酸カリ、 <u>洗濯ソーダ</u> 、ソーダ灰、さらし粉、次硝酸蒼鉛、亜硫酸塩類、チオ硫酸塩類、砒素化合物、鉛化合物、バリウム化合物、銅化合物、水銀化合物、シアン化合物、クロールズルホン酸、クロロホルム、四塩化炭素、ホルマリン、ズルホナール、グリセリン、イヒチオールズルホン酸アンモン、酢酸、石炭酸、安息香酸、タンニン酸、アセトアニリド、アスピリン又はグアヤコールの製造 61～69 略 70 金属の溶融又は精練（容量の合計が50リットルを超えないつば若しくは <u>窯</u> を使用するもの又は活字若しくは金属工芸品の製造を目的とするものを除く。） 71～76 略	1～16 略 17 <u>めっき</u> 18～38 略 39 活字若しくは金属工芸品の鑄造又は金属の溶融で容量の合計が50リットルを超えないつば又は <u>かま</u> を使用するもの（印刷所における活字の鑄造を除く。） 40～59 略 60 塩素、臭素、ヨード、硫黄、塩化硫黄、弗化水素酸、塩酸、硝酸、硫酸、 <u>燐酸</u> 、苛性カリ、苛性ソーダ、アンモニア水、炭酸カリ、 <u>せんたくソーダ</u> 、ソーダ灰、さらし粉、次硝酸蒼鉛、亜硫酸塩類、チオ硫酸塩類、砒素化合物、鉛化合物、バリウム化合物、銅化合物、水銀化合物、シアン化合物、クロールズルホン酸、クロロホルム、四塩化炭素、ホルマリン、ズルホナール、グリセリン、イヒチオールズルホン酸アンモン、酢酸、石炭酸、安息香酸、タンニン酸、アセトアニリド、アスピリン又はグアヤコールの製造 61～69 略 70 金属の溶融又は精練（容量の合計が50リットルを超えないつば若しくは <u>かま</u> を使用するもの又は活字若しくは金属工芸品の製造を目的とするものを除く。） 71～76 略	
略	略	略	略

奥州市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例新旧対照表

改正後	現 行
<p>目次</p> <p>第1章・第2章 略</p> <p>第3章 補則（第62条・第63条）</p> <p>第4章 罰則（第64条・第65条）</p> <p>附則</p> <p>（一般原則）</p> <p>第3条 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者（第62条を除き、以下「特定教育・保育施設等」という。）は、良質かつ適切であり、かつ、子どもの保護者の経済的負担の軽減について適切に配慮された内容及び水準の特定教育・保育又は特定地域型保育の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するために<u>適切な環境</u>が等しく確保されることを目指すものでなければならない。</p> <p>2～4 略</p> <p>（内容及び手続の説明及び同意）</p> <p>第5条 略</p> <p>（内容及び手続の説明及び同意）</p> <p>第38条 略</p>	<p>目次</p> <p>第1章・第2章 略</p> <p>第3章 補則（第62条）</p> <p>第4章 罰則（第63条・第64条）</p> <p>附則</p> <p>（一般原則）</p> <p>第3条 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者（以下「特定教育・保育施設等」という。）は、良質かつ適切であり、かつ、子どもの保護者の経済的負担の軽減について適切に配慮された内容及び水準の特定教育・保育又は特定地域型保育の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するために適切であり、かつ、子どもの保護者の経済的負担の軽減について適切に配慮された環境が等しく確保されることを目指すものでなければならない。</p> <p>2～4 略</p> <p>（内容及び手続の説明及び同意）</p> <p>第5条 略</p> <p><u>2 特定教育・保育施設は、利用申込者からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、次項で定めるところにより、当該利用申込者の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織（特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機と、利用申込者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって規則で定めるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該特定教育・保育施設は、当該文書を交付したものとみなす。</u></p> <p><u>3 特定教育・保育施設は、前項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</u></p> <p><u>(1) 規則で定める方法のうち特定教育・保育施設が使用するもの</u></p> <p><u>(2) ファイルへの記録の方式</u></p> <p><u>4 前項の規定による承諾を得た特定教育・保育施設は、当該利用申込者から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。</u></p> <p>（内容及び手続の説明及び同意）</p> <p>第38条 略</p> <p><u>2 第5条第2項から第4項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。</u></p>

奥州市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例新旧対照表

改正後	現 行
<p>(特定教育・保育施設等との連携)</p> <p>第42条 特定地域型保育事業者（居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項から第5項までにおいて同じ。）は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた満3歳未満保育認定子ども（事業所内保育事業を利用する満3歳未満保育認定子どもにあつては、第37条第2項に規定するその他の小学校就学前子どもに限る。以下この号及び第4項第1号において同じ。）を、当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満3歳未満保育認定子どもに係る支給認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。</p> <p>2～9 略</p> <p>第3章 補則</p> <p>(電磁的記録等)</p> <p>第62条 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業者又は特定子ども・子育て支援提供者（以下この条において「特定教育・保育施設等」という。）は、記録、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面等（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）により行うことが規定されているものについては、当該書面等に代えて、当該書面等に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条において同じ。）により行うことができる。</p> <p>2 特定教育・保育施設等は、この条例の規定による書面等の交付又は提出については、当該書面等が電磁的記録により作成されている場合には、当該書面等の交付又は提出に代えて、第4項で定めるところにより、教育・保育給付認定保護者又は施設等利用給付認定保護者（以下この条において「教育・保育給付認定保護者等」という。）の承諾を得て、当該書面等に記載すべき事項（以下この条において「記載事項」という。）を電子情報処理組織（特定教育・保育施設等の使用に係る電子計算機と、教育・保育給付認定保護者等の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ。）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該特定教育・保育施設等は、当該書面等を交付又は提出したものとみなす。</p> <p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの</p> <p>ア 特定教育・保育施設等の使用に係る電子計算機と教育・保育給付認定保護者等の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>イ 特定教育・保育施設等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された記載事項を電気通信回線を通じて教育・保育給付認定保護者等の閲覧に供し、教育・保育給付認定保護者等の使</p>	<p>(特定教育・保育施設等との連携)</p> <p>第42条 特定地域型保育事業者（居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項から第5項までにおいて同じ。）は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた満3歳未満保育認定子ども（事業所内保育事業を利用する満3歳未満保育認定子どもにあつては、第37条第2項に規定するその他の小学校就学前子どもに限る。以下この号において同じ。）を、当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満3歳未満保育認定子どもに係る支給認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。</p> <p>2～9 略</p> <p>第3章 補則</p>

奥州市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例新旧対照表

改正後	現 行
<p>用に係る電子計算機に備えられた当該教育・保育給付認定保護者等のファイルに当該記載事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、特定教育・保育施設等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに記載事項を記録したものを交付する方法</p> <p>3 前項各号に掲げる方法は、教育・保育給付認定保護者等がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。</p> <p>4 特定教育・保育施設等は、第2項の規定により記載事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該記載事項を提供する教育・保育給付認定保護者等に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 第2項各号に規定する方法のうち特定教育・保育施設等が使用するもの</p> <p>(2) ファイルへの記録の方式</p> <p>5 前項の規定による承諾を得た特定教育・保育施設等は、当該教育・保育給付認定保護者等から文書又は電磁的方法により、電磁的方法による提供を受けない旨の申出があつたときは、当該教育・保育給付認定保護者等に対し、第2項に規定する記載事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該教育・保育給付認定保護者等が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。</p> <p>6 第2項から前項までの規定は、この条例の規定による書面等による同意の取得について準用する。この場合において、第2項中「書面等の交付又は提出」とあり、及び「書面等に記載すべき事項（以下この条において「記載事項」という。）」とあるのは「書面等による同意」と、「第4項」とあるのは「第6項において準用する第4項」と、「提供する」とあるのは「得る」と、「書面等を交付又は提出した」とあるのは「書面等による同意を得た」と、「記載事項」とあるのは「同意に関する事項」と、「提供を受ける」とあるのは「同意を行う」と、「受けない」とあるのは「行わない」と、「交付する」とあるのは「得る」と、第3項中「前項各号」とあるのは「第6項において準用する前項各号」と、第4項各号列記以外の部分中「第2項」とあるのは「第6項において準用する第2項」と、「記載事項を提供しよう」とあるのは「同意を得よう」と、「記載事項を提供する」とあるのは「同意を得ようとする」と、同項第1号中「第2項各号」とあるのは「第6項において準用する第2項各号」と、第5項中「前項」とあるのは「第6項において準用する前項」と、「提供を受けない」とあるのは「同意を行わない」と、「第2項に規定する記載事項の提供」とあるのは「この条例の規定による書面等による同意の取得」と読み替えるものとする。</p>	
<p>(補則)</p>	
<p>第63条 略</p>	<p>第62条 略</p>
<p>第64条・第65条 略</p>	<p>第63条・第64条 略</p>